

## 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める 意見書

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況が続いている。特に新学習指導要領で掲げる、小学校の外国語教育の充実、道徳教育の充実、アクティブラーニングなど、様々な施策導入と実践には現場の環境改善が必要である。実現にはICT導入を含めた校務支援、研修の充実、教職員定数改善などの施策が重要課題であり、中でも、教職員定数改善が、長時間労働是正に向け働き方改革を進めるためにも欠かせない。

義務教育費国庫負担制度については、国庫負担率が2分の1から3分の1に変更になって以降、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあり、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題と認識する。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。豊かな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、国及び政府においては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、下記の取組を強く求める。

### 記

- 一、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 一、教育の機会均等と水準の維持向上、義務教育費国庫負担制度の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月24日

寝屋川市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、  
総務大臣

## 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つ。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、令和4年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は平成29年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取組は待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、いまだ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取組である。

政府においては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

### 記

- 一、自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 一、高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車」(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の早期の導入を図ること。
- 一、免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、地方自治体などが行う、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」の更なる充実や免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月24日

寝屋川市議会

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員長、総務大臣